

医感第〇〇〇〇号

令和 7 年〇月〇日

厚生労働省医政局医事課長 様

大阪府医療対策協議会
会長 阪本 栄
(大阪府医師会副会長)

医師臨床研修における広域連携型プログラムに関する要望

令和 8 年度研修開始分からの標記プログラムの制度化に伴い、臨床研修病院（32 病院）は、連携先病院と調整の上、プログラムを作成し、現在、志願者の確保に向け採用活動を進めているところです。

この度、大阪府が臨床研修病院に採用活動の状況等に関する調査※を実施したところ、志願者を確保できている病院はなく、多数の病院から採用者確保に向けた支援を求める声が挙がっています。

※別添「広域連携型プログラムに関するアンケート結果（抜粋版）」参照

特に、当該制度が医学生等に知れ渡っていないため、広報支援を求める意見や、遠方での研修に伴う経済的な負担の軽減策を求める意見が非常に多く、このような支援が無いまま、採用活動を続けたとしても、多くの病院が志願者を確保できない恐れがあります。

つきましては、志願者の確保等に向け、以下についてご配慮いただくことを要望します。

1. 臨床研修病院や都道府県による広報活動だけでは限界があることから、国が主導的にプログラムの意義や魅力を、全国の医学生等に対して情報発信すること。
2. 研修医が医師少数県又は医師中程度県の医師少数区域に所在する臨床研修病院で研修を行うことで生じる経済的な負担をできる限り減らすよう、当該研修に伴うかかり増し経費（転居費用、住居費用、交通費）に関する経済的な支援策を講じること。
3. 一次募集の結果、仮に不採用分※が生じた場合は、一般プログラムへの振り替えを認めること。

※一次募集において応募者が少なく採用に至らず定員に満たなかった場合の定員残余

大阪府 健康医療部 保健医療室 医療・感染症対策課
医療人材確保グループ
TEL：06-6944-8183
FAX：06-6944-8227
E-mail：iryotaisaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp

広域連携型プログラムに関するアンケート結果（抜粋版）

対 象 ： 府内基幹型臨床研修病院（プログラム責任者）

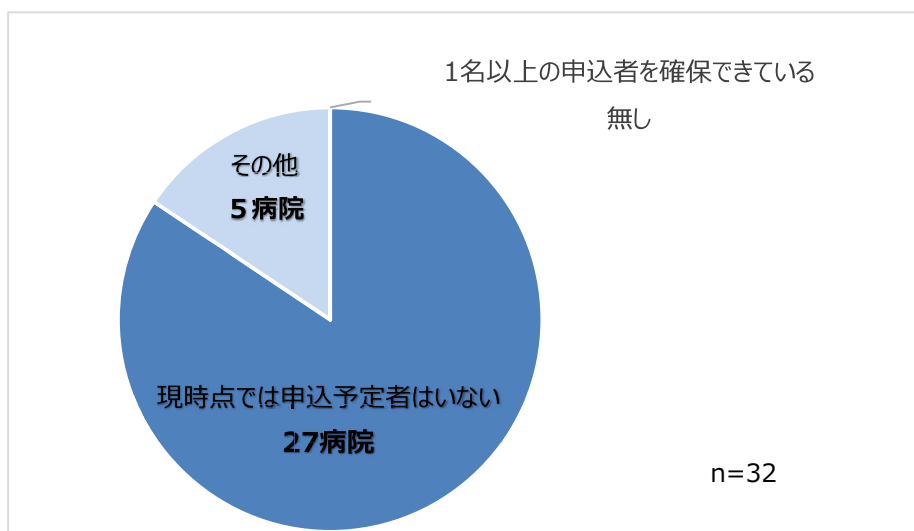
実施時期：令和7年5月21日（水）～5月28日（水）

対象者数：32 病院

回答者数：32 病院（回答率：100%）

目 的 ： 現時点での課題点や採用状況等の把握及び府による支援内容を検討するため

1. 現時点での広域連携型プログラムの志願者数（申込見込者数）の状況について

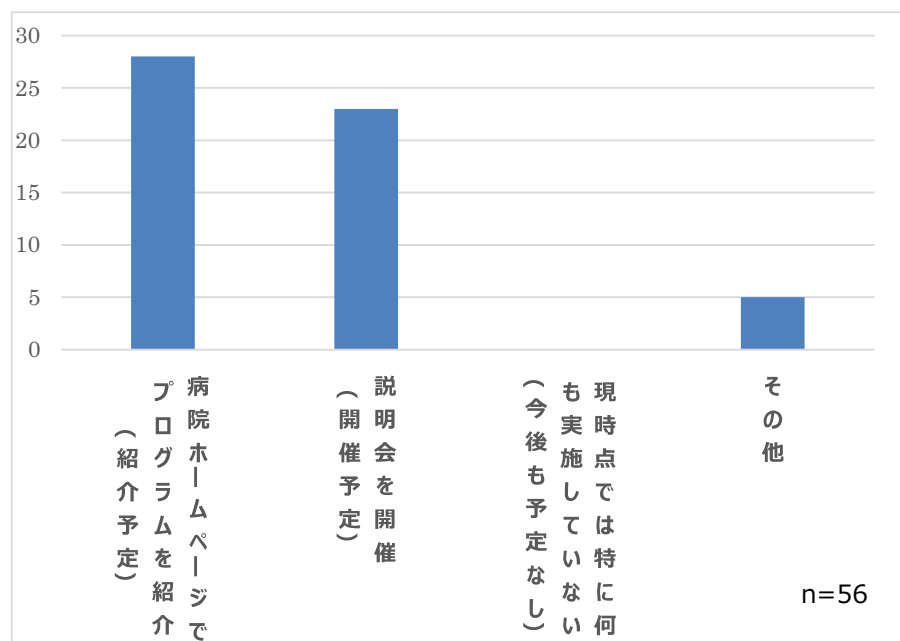


「現時点では申込予定者はいない」が 27 病院（84%）、「その他」※が 5 病院（16%）となっている。

※その他：まだ採用活動ができていない。興味を示しているものの、申し込みがあるか不明

⇒全ての病院が、志願者の確保に難航している。

2. 広域連携型プログラムの案内方法（申込者確保に向け取り組んでいる内容（予定も含む））について （複数選択可）



「病院ホームページでプログラムを紹介（紹介予定）」が最も多く 28 病院、次いで「説明会を開催（開催予定）」が 23 病院、「その他」※が 5 病院となっている。

※その他：見学実習生への個別案内 など

3. 学生からの問い合わせ内容（特に、学生が、当該プログラムの検討にあたり重視していると思われる点や、不安を感じている点）について（自由記載）

- ・連携先での費用負担
- ・連携先病院の指導体制や指導内容
- ・基幹病院から 6 か月以上離れることになり、環境の変化に不安
- ・一般プログラムとの違い など

（その他）

- ・広域連携型プログラムに興味を示す学生がいない。
- ・そもそも広域連携型プログラムの制度を知らない学生が多い。

4. 志願者数の増加に向け、学生等に対し必要な支援（希望する支援）について（自由記載）

○転居に伴う費用補助等の経済的支援（26 病院）

- ・引越し費用、旅費、家賃等、移転に伴い必要な経費の補助が必要 など

○広域連携型プログラムの広報（7 病院）

- ・全国の医学生を対象とした積極的な広報、全国の大学に対する広域連携型プログラムの案内
- ・国として何故このプログラムを設置しなければならなかったのか、必要性を学生に説明してほしい
- ・全国の広域連携プログラム設置病院情報の発信 など

○その他

- ・派遣先で研修中の就活サポート（2 年目の 6 か月間研修となるため） など

5. 志願者数の増加に向け、プログラム設置病院に対し必要な支援（希望する支援）について（自由記載）

○広報（学生に対して広域連携型プログラムの魅力発信）に対する支援（21 病院）

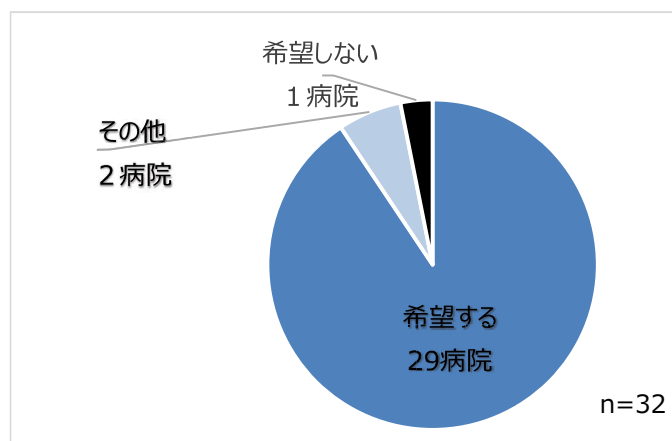
- ・プログラムの魅力発信や制度周知による支援 など

○臨床研修補助金等による経済的支援（8 病院）

- ・転居に伴う引っ越し費用、交通費、家賃補助
- ・派遣期間における給与補助（給与等について連携先との調整が進まないため）
- ・研修期間中の地域手当の補助
- ・当該プログラムの広報に要する費用補助 など

6. 大阪府による広報支援の希望について

（概要）民間事業者と連携した情報発信など ※内容は、プログラムの紹介、連携先病院の紹介など



「希望する」が最も多く 29 病院（91%）、次いで「その他」が 2 病院（6%）となっている。

※その他：検討中など

⇒病院の意向を踏まえた広報支援を実施